



山形県内経済情勢報告

令和2年7月

財務省東北財務局山形財務事務所

県内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査対象・期間

前回（令和2年4月27日発表）以降に公表された指標と、今回判断（7月下旬）までのヒアリング情報

◆資料の分析とヒアリング調査

①各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査（回答企業105社）に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

②県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内企業からの協力を得て基本的には実際に訪問して状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和2年6月11日に公表した「法人企業景気予測調査（令和2年4－6月期）」の結果を活用しており、計数や判断コメントは6月に発表した内容と同じである。

東北財務局 山形財務事務所

■総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
 厳しい状況が続いている」

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている	➡

（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、電子部品・デバイスが弱含んでいるほか、汎用・生産用・業務用機械が低調となっていることなどから、弱含んでいる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	➡
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡

設備投資	元年度は減少見込み	2年度は減少見込み	➡
企業収益	元年度は減益見込み	2年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が拡大している	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響を十分に注意する必要がある。

■各論

1 個人消費・・・新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある

百貨店・スーパー販売額は、衣料品等が低調となっていることから前年を下回っているものの、飲食料品が堅調に推移している。

コンビニエンスストア販売額は、感染症の影響により米飯類等が低調となっていることから、前年を下回っている。

ドラッグストア販売額は、感染症の影響により日用消耗品等が好調となっているほか、食品が順調となっていることから、前年を上回っている。

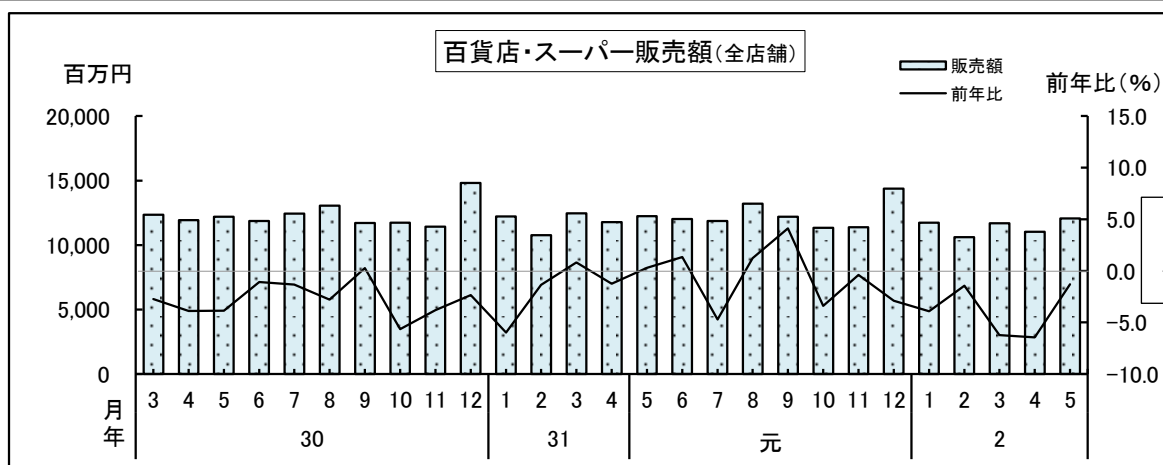
ホームセンター販売額は、感染症の影響により衛生用品等が好調となっているほか、冷房器具に動きがみられることから、前年を上回っている。

家電販売額は、パソコン等が好調となっていることから、前年を上回っている。

乗用車販売は、感染症の影響により普通車、小型車、軽自動車いずれも前年を下回っている。

旅行取扱の状況は、感染症の影響により国内、海外とも不振となっていたが、足下では自粛解除に伴い動きがみられる。

このように、個人消費は、感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある。

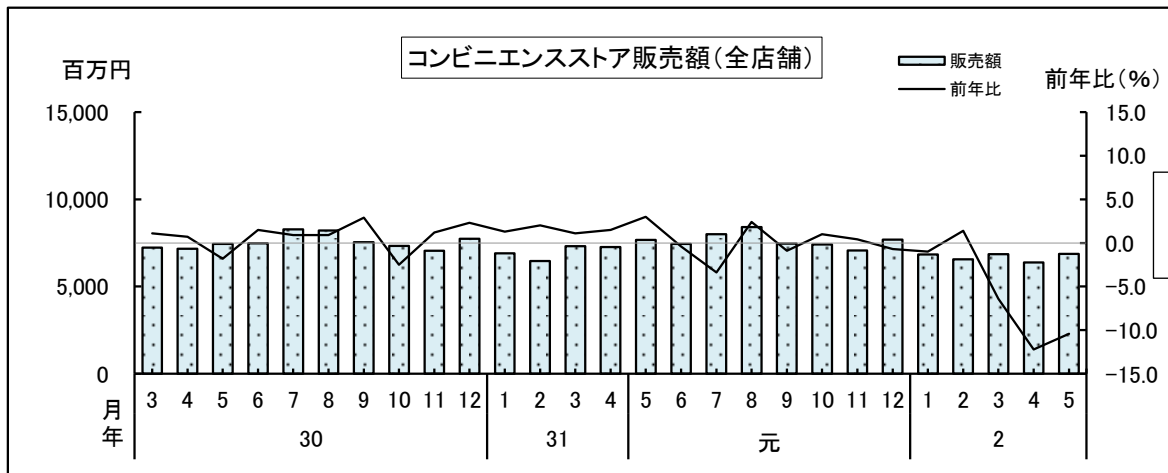


区分	全国	東北	山形県	衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品	その他の商品
元年	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 8.3	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 2.8
31. 1 - 3	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 11.2	▲ 17.3	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 4.0
4 - 6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	3.0	▲ 0.9	0.0	▲ 6.6
元. 7 - 9	2.0	0.1	0.2	2.7	▲ 4.4	▲ 0.7	3.0	7.1
10 - 12	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 13.3	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 7.5
2. 1 - 3	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 28.0	▲ 31.3	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 11.7
元. 12	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 9.8	▲ 14.5	▲ 1.6	▲ 6.0	▲ 6.5
2. 1	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 8.3	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 6.2	▲ 4.0
2	0.3	2.9	▲ 1.4	▲ 29.9	▲ 32.8	1.4	3.1	▲ 3.6
3	▲ 8.8	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 44.1	▲ 45.6	0.9	▲ 8.8	▲ 25.8
4	▲ 18.6	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 60.5	▲ 41.6	2.4	▲ 9.0	▲ 32.9
5	▲ 13.6	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 40.2	▲ 29.9	4.8	0.3	▲ 18.6

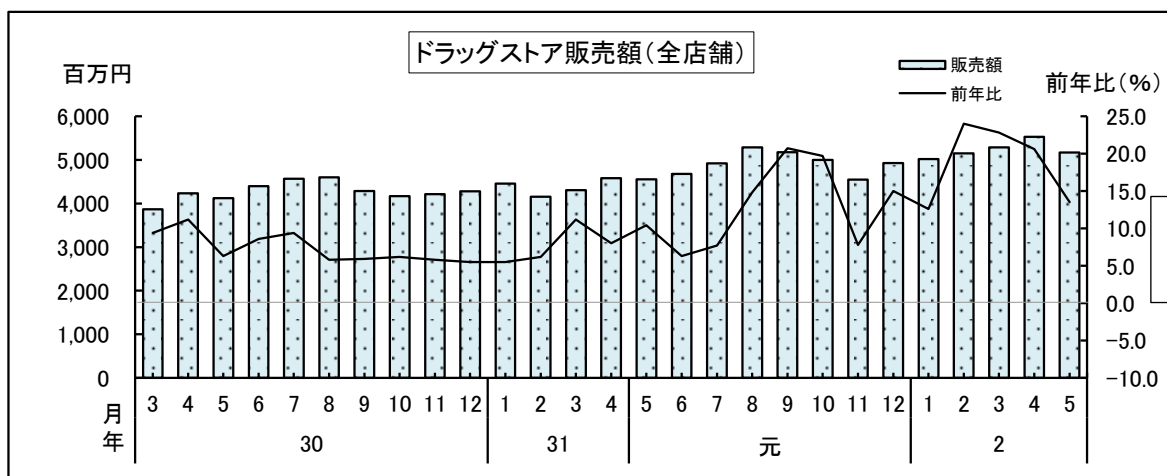
(注) 1. 元年分は年間補正後

2. 家庭用品は家具、家庭用電気機械器具を含む

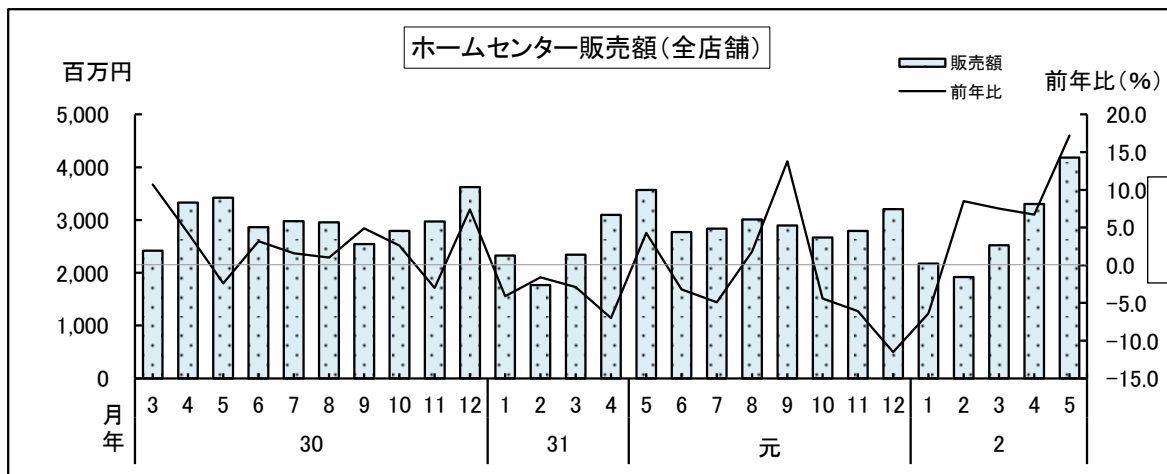
[経済産業省、東北経済産業局]



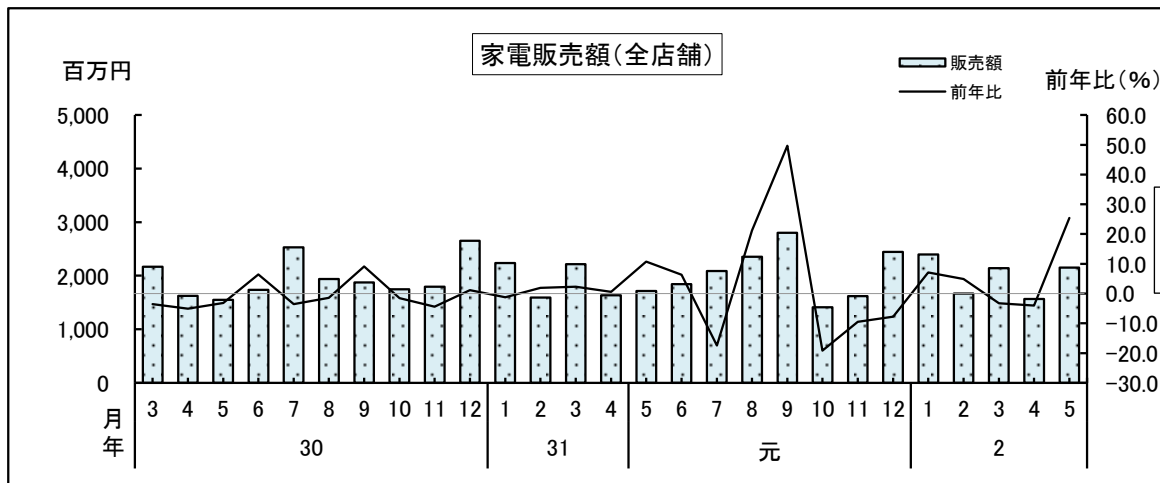
〔経済産業省、東北経済産業局〕



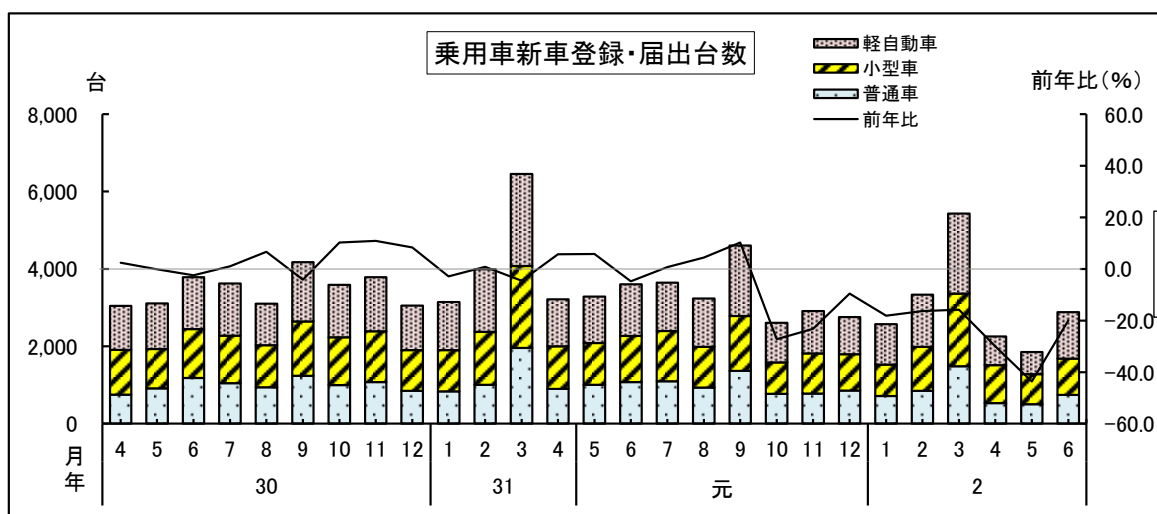
〔経済産業省、東北経済産業局〕



〔経済産業省、東北経済産業局〕



[経済産業省、東北経済産業局]



乗用車新車登録・届出台数

(前年比:%)

区分	全国	東北	山形県	普通	小型	軽
元年	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 6.3	▲ 2.6
31. 4 - 6	2.2	1.4	1.7	5.1	▲ 2.3	2.9
元. 7 - 9	7.4	7.2	5.4	5.2	1.2	9.5
10 - 12	▲ 16.0	▲ 13.6	▲ 20.6	▲ 17.5	▲ 22.6	▲ 21.1
2. 1 - 3	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 16.5	▲ 19.7	▲ 16.0	▲ 14.6
4 - 6	▲ 32.9	▲ 30.2	▲ 30.9	▲ 40.2	▲ 20.1	▲ 33.0
2. 1	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 18.1	▲ 14.3	▲ 23.7	▲ 15.8
2	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 16.4	▲ 15.6	▲ 17.1	▲ 16.2
3	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 15.8	▲ 24.2	▲ 11.5	▲ 12.9
4	▲ 30.4	▲ 30.5	▲ 30.0	▲ 41.2	▲ 10.4	▲ 39.3
5	▲ 46.7	▲ 44.1	▲ 43.6	▲ 49.6	▲ 28.4	▲ 52.5
6	▲ 22.7	▲ 17.3	▲ 20.0	▲ 30.6	▲ 21.6	▲ 9.9

[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2 生産活動・・・新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

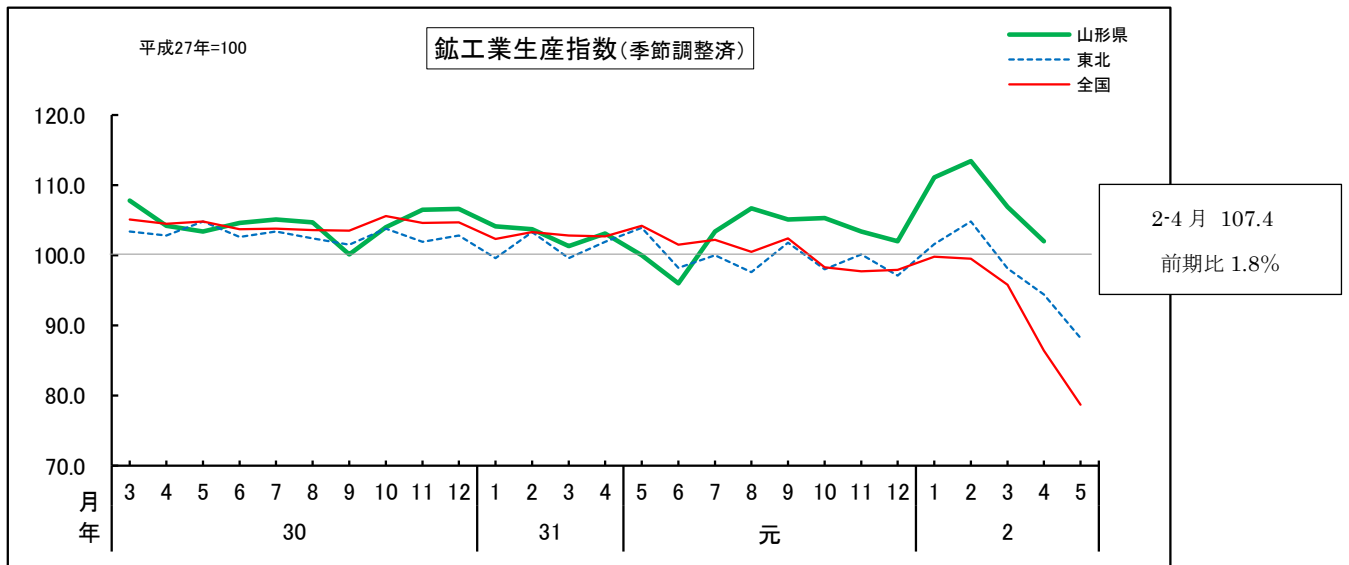
電子部品・デバイスは、感染症の影響に伴う需要減により、スマートフォン向けや自動車向けで減少していることから、弱含んでいる。

汎用・生産用・業務用機械は、産業用機械等で減産していることから、低調となっている。

食料品は、調理食品や菓子類で増産がみられることから、堅調となっている。
 情報通信機械は、電子計算機附属装置で増産がみられることから、順調に推移している。

化学は、医薬品等を中心に底堅いものとなっている。

このように、生産活動は、感染症の影響により、弱含んでいる。



鉱工業生産指数(季節調整済、平成27年=100)

区分	全国		東北		山形県 (Wt.10000.0)		電子部品・ デバイス (Wt.1754.2)	汎用・生産 用・業務用 機械 (Wt.1424.7)	食料品 (Wt.1382.2)	情報通信 機械 (Wt.797.9)			
	前月(期)比%	前年比%	前月(期)比%	前年比%	前月(期)比%	前年比%							
元年	101.1	-	▲ 3.0	99.6	-	▲ 3.4	102.4	-	▲ 2.2	101.3	93.2	100.0	123.4
31. 1 - 3	102.8	▲ 2.1	▲ 1.7	100.8	▲ 1.9	▲ 2.7	103.0	▲ 2.6	▲ 2.4	99.1	108.4	99.8	83.0
4 - 6	102.8	0.0	▲ 2.2	101.3	0.5	▲ 3.7	99.7	▲ 3.2	▲ 6.2	98.1	97.2	98.8	87.1
元. 7 - 9	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	99.8	▲ 1.5	▲ 2.5	105.1	5.4	1.7	102.3	95.3	101.6	138.9
10 - 12	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	98.4	▲ 1.4	▲ 4.3	103.6	▲ 1.4	▲ 2.0	104.4	81.0	101.2	186.5
2. 1 - 3	98.4	0.4	▲ 4.5	101.5	3.2	0.1	110.5	6.7	5.5	113.0	101.2	100.5	192.0
元. 11	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	100.1	2.1	▲ 3.1	103.4	▲ 1.8	▲ 4.6	105.9	75.5	101.8	200.0
12	97.9	0.2	▲ 3.7	97.1	▲ 3.0	▲ 2.5	102.0	▲ 1.4	▲ 0.5	102.2	73.1	99.9	179.7
2. 1	99.8	1.9	▲ 2.4	101.6	4.6	2.0	111.1	8.9	6.7	111.8	111.6	103.1	196.9
2	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	104.8	3.1	▲ 1.3	113.4	2.1	2.1	113.2	105.9	102.3	196.9
3	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	98.1	▲ 6.4	▲ 0.2	106.9	▲ 5.7	7.5	114.1	86.2	96.0	182.1
4	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	94.4	▲ 3.8	▲ 5.8	102.0	▲ 4.6	1.0	106.6	76.5	96.4	198.4
5	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	88.2	▲ 6.6	▲ 16.0							

(注) 1. 前年比は原指数

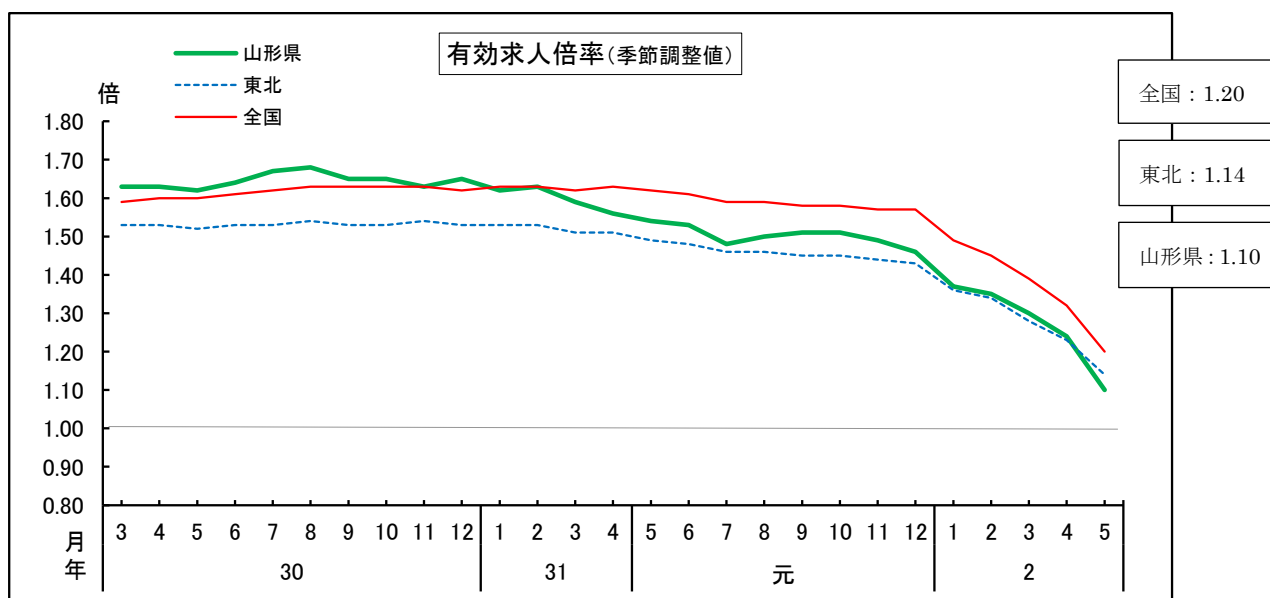
2. 東北の2年5月分及び山形県の2年4月分は速報値

3. 全国の元年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局、山形県〕

3 雇用情勢・・・新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

有効求人倍率は、感染症の影響による有効求人数の減少から、低下している。
 新規求人数は、製造業、卸売業、小売業等の減少から、前年を下回っている。
 新規求職者数は、前年を下回っている。
 事業主都合離職者数は、前年を上回っている。
 雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。
 このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。



区分	有効求人倍率 (季節調整値)			新規求人数	新規求職者数	事業主都合 離職者数	雇用保険 受給者 実人員
	全国 (倍)	東北 (倍)	山形県 (倍)				
元年	1.60	1.48	1.54	▲ 5.4	▲ 1.6	40.3	5.0
31. 1 - 3	1.63	1.52	1.61	▲ 3.0	▲ 2.7	10.0	2.4
4 - 6	1.62	1.49	1.55	▲ 6.6	▲ 2.7	38.7	2.4
元. 7 - 9	1.59	1.46	1.50	▲ 5.4	0.5	72.0	7.7
10 - 12	1.57	1.44	1.48	▲ 6.5	▲ 0.9	47.9	7.0
2. 1 - 3	1.44	1.33	1.34	▲ 13.1	0.5	37.5	15.5
元. 12	1.57	1.43	1.46	▲ 4.0	7.7	74.0	11.7
2. 1	1.49	1.36	1.37	▲ 18.3	2.9	115.7	13.4
2	1.45	1.34	1.35	▲ 7.4	2.2	▲ 8.1	13.8
3	1.39	1.28	1.30	▲ 13.3	▲ 3.4	19.7	19.4
4	1.32	1.23	1.24	▲ 33.4	▲ 8.9	0.1	2.1
5	1.20	1.14	1.10	▲ 32.5	▲ 17.0	83.3	4.8

(注) 1. 有効求人倍率の元年12月以前は改定値 [厚生労働省、山形労働局]
 2. 新規求人数・求職者数は原数値
 3. 雇用保険受給者実人員は基本手当(延長給付を除く)

4 設備投資・・・2年度は減少見込み

法人企業景気予測調査（2年4－6月期調査）で見ると、2年度は、非製造業で増加見込みとなっているものの、製造業で減少見込みとなっていることから、全産業では減少見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

区分	製造業		非製造業		全産業	
	2年度	（ ▲ 3.5 ） ▲ 26.0	（ 5.2 ） 10.3	（ ▲ 1.0 ） ▲ 10.1		

- （注） 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く
 2. （ ）書きは2年1－3月期調査結果

5 企業収益・・・2年度は減益見込み

法人企業景気予測調査（2年4－6月期調査）で見ると、2年度は、製造業で減益見込み、非製造業で赤字転化見込みとなっており、全産業では減益見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

区分	製造業		非製造業		全産業	
	2年度	（ 59.4 ） ▲ 0.7	（ 赤字幅拡大 ） 赤字転化	（ 68.6 ） ▲ 19.4		

- （注） 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数（経常利益）
 2. （ ）書きは2年1－3月期調査結果

6 企業の景況感・・・「下降」超幅が拡大している

法人企業景況予測調査（2年4～6月期調査）の景況判断BSIで見ると、現状（4～6月期）は、全産業では「下降」超幅が拡大している。
先行きは、全産業では「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI【原数値】

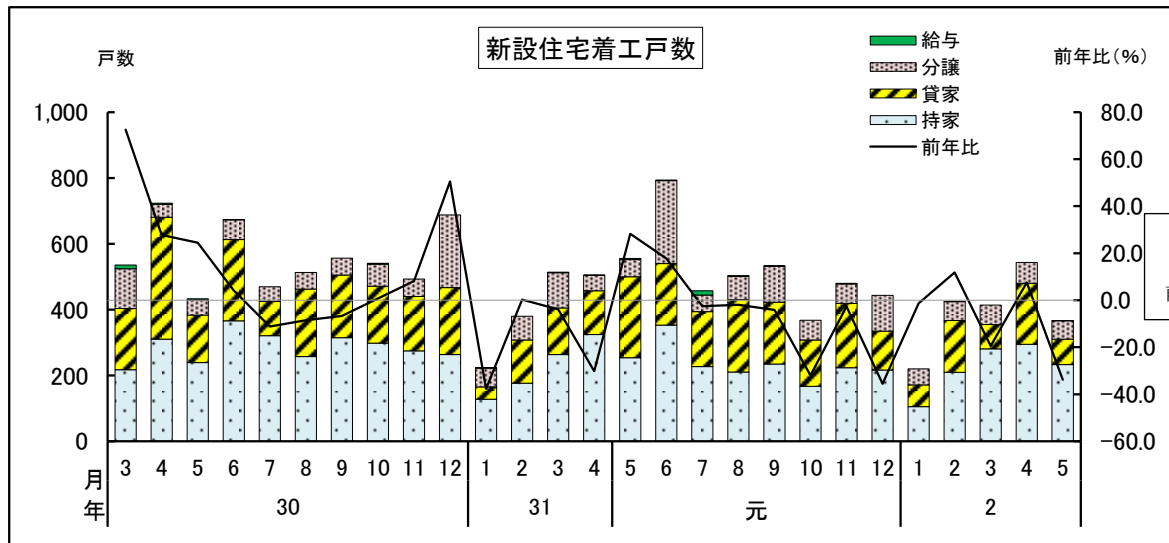
（単位：%ポイント）

区分	2年1～3月	2年4～6月		2年7～9月		2年10～12月
	(2年1-3月期調査)	現状判断		見通し		見通し
全産業	(▲ 22.4)	(6.1)	▲ 59.0	(10.2)	▲ 15.2	▲ 6.7
製造業	(▲ 13.5)	(10.8)	▲ 73.3	(21.6)	▲ 11.1	11.1
非製造業	(▲ 27.9)	(3.3)	▲ 48.3	(3.3)	▲ 18.3	▲ 20.0

（注）（ ）書きは2年1～3月期調査結果

7 住宅建設・・・前年を下回っている

新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。



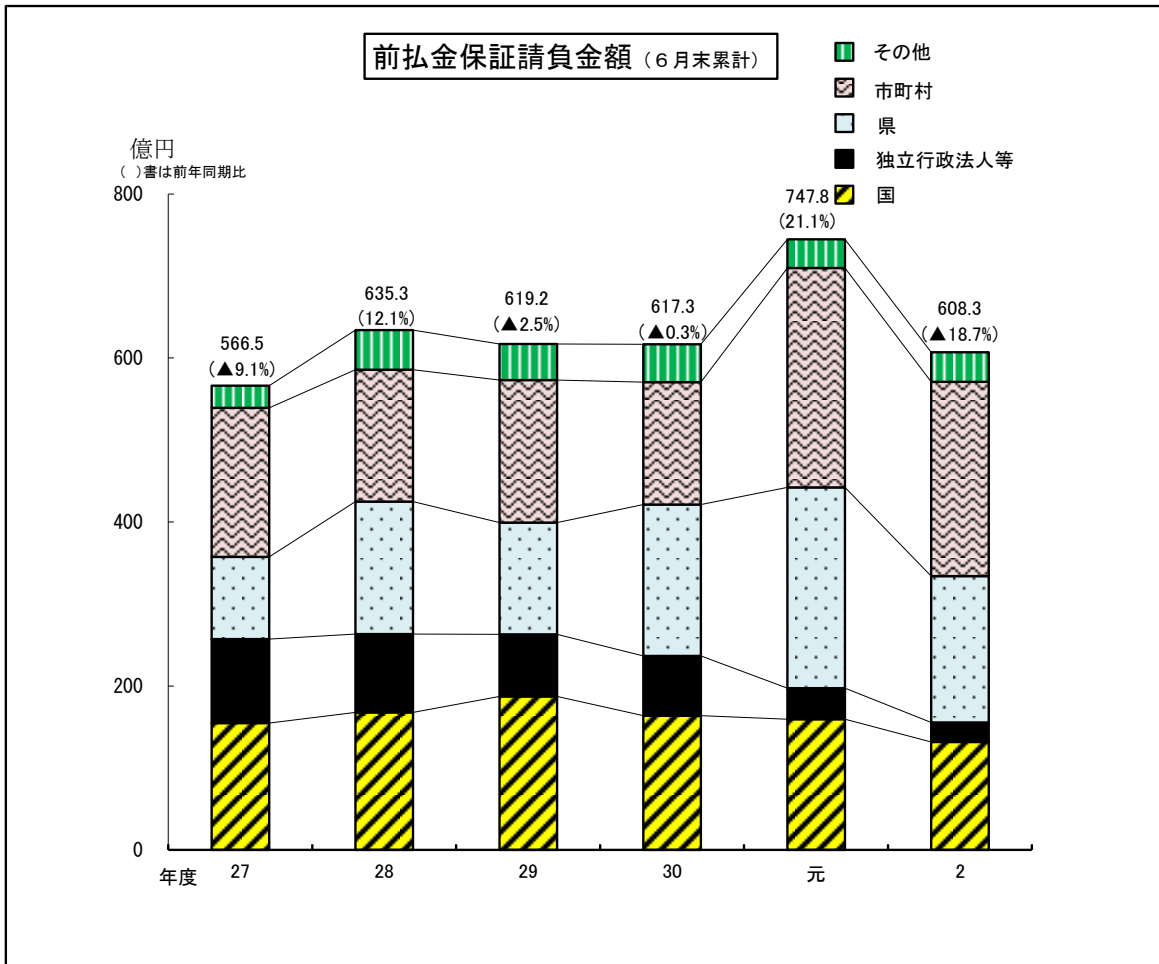
新設住宅着工戸数 (前年比:%)

区分	全国	東北	山形県	持家	貸家	分譲
元年	▲ 4.0	▲ 8.1	▲ 9.5	▲ 12.2	▲ 17.9	22.2
31. 1 - 3	5.2	▲ 0.8	▲ 12.2	9.9	▲ 40.1	5.8
4 - 6	▲ 4.7	▲ 3.0	1.3	1.7	▲ 25.7	142.1
元. 7 - 9	▲ 5.4	▲ 12.9	▲ 2.9	▲ 24.7	15.0	58.2
10 - 12	▲ 9.4	▲ 13.8	▲ 25.0	▲ 27.5	▲ 15.9	▲ 33.4
2. 1 - 3	▲ 9.9	▲ 15.4	▲ 5.2	4.9	▲ 4.2	▲ 30.1
元. 12	▲ 7.9	▲ 20.8	▲ 35.6	▲ 17.9	▲ 41.7	▲ 51.1
2. 1	▲ 10.1	▲ 19.1	▲ 1.3	▲ 18.0	78.4	▲ 14.0
2	▲ 12.3	▲ 13.8	11.8	18.8	19.7	▲ 20.8
3	▲ 7.6	▲ 14.0	▲ 19.5	6.8	▲ 47.9	▲ 44.9
4	▲ 12.9	▲ 15.4	7.5	▲ 9.0	39.1	34.0
5	▲ 12.3	▲ 17.1	▲ 33.9	▲ 8.3	▲ 68.7	7.7

[国土交通省]

8 公共事業・・・前年度を下回っている

前払金保証請負金額（2年度累計）で見ると、国、県、市町村等で減少していることから、前年度を下回っている。

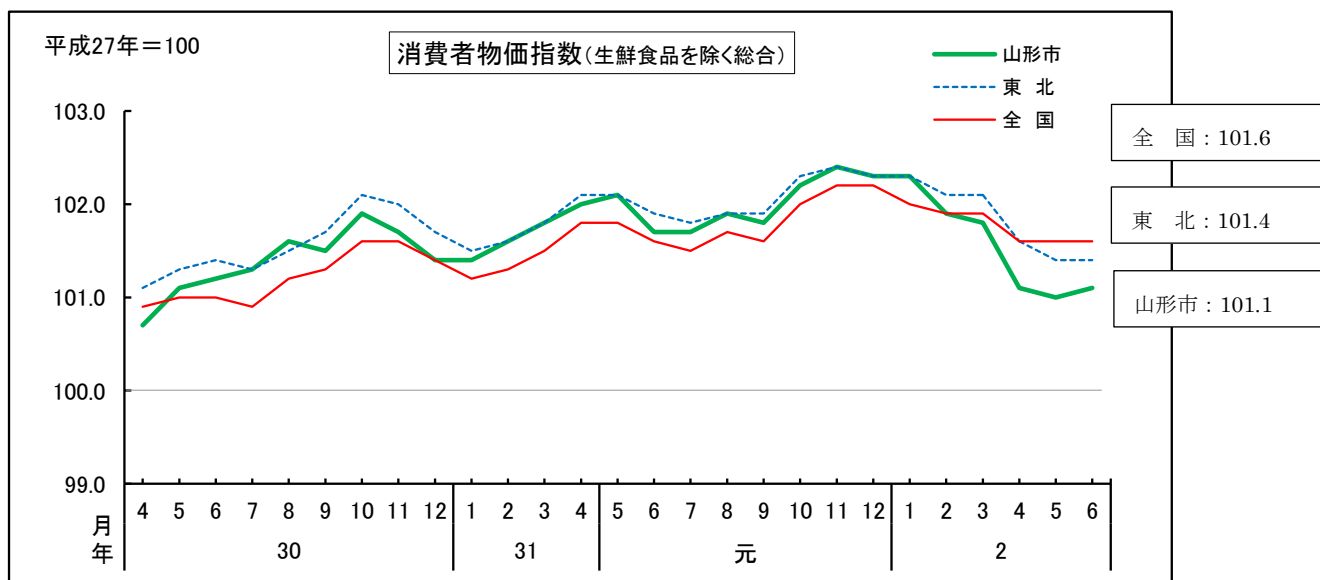


(注) その他には地方公社を含む

[東日本建設業保証(株)ほか]

9 消費者物価

生鮮食品を除く総合指数は、前年を下回っている。
費目別では、「教育」等が前年を下回っている。



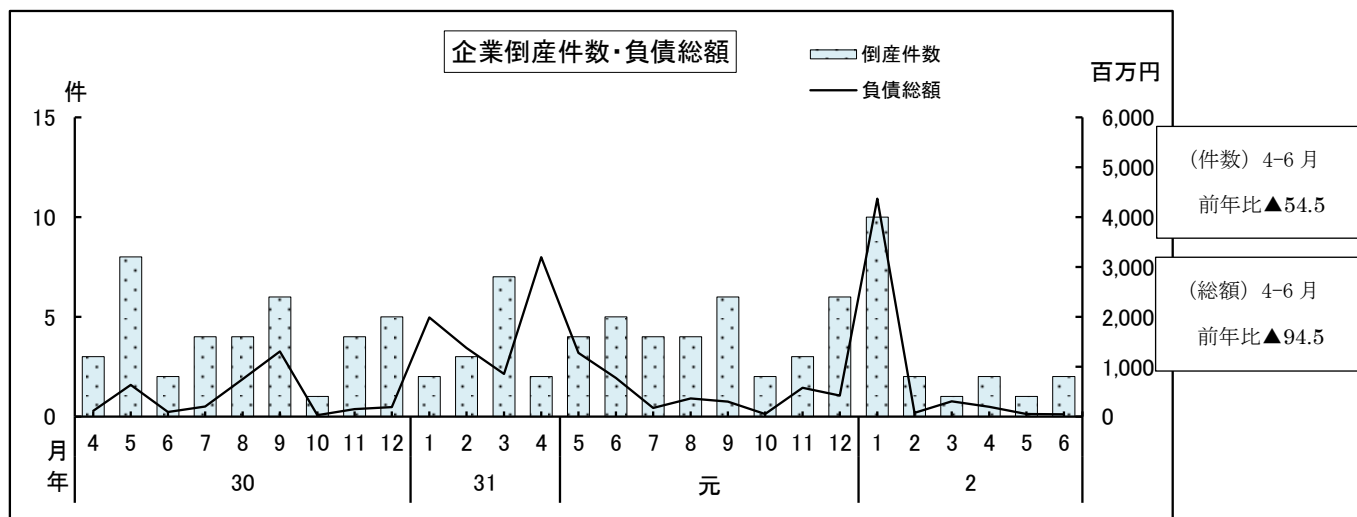
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、平成27年=100)

区分	全国			東北			山形市		
	元年	前月(期)比%	前年比%	元年	前月(期)比%	前年比%	元年	前月(期)比%	前年比%
元年	101.7		0.6	102.0		0.6	101.9		0.7
31. 4 - 6	101.7	0.4	0.8	102.0	0.4	0.7	101.9	0.3	0.9
元. 7 - 9	101.6	▲ 0.1	0.5	101.9	▲ 0.1	0.4	101.8	▲ 0.1	0.3
10 - 12	102.1	0.5	0.6	102.3	0.4	0.4	102.3	0.5	0.6
2. 1 - 3	101.9	▲ 0.2	0.6	102.2	▲ 0.1	0.6	102.0	▲ 0.3	0.4
4 - 6	101.6	▲ 0.3	▲ 0.1	101.5	▲ 0.7	▲ 0.5	101.1	▲ 0.9	▲ 0.8
2. 1	102.0	▲ 0.2	0.8	102.3	0.0	0.8	102.3	▲ 0.1	0.8
2	101.9	▲ 0.1	0.6	102.1	▲ 0.2	0.5	101.9	▲ 0.3	0.3
3	101.9	0.0	0.4	102.1	0.0	0.3	101.8	▲ 0.1	▲ 0.1
4	101.6	▲ 0.3	▲ 0.2	101.6	▲ 0.6	▲ 0.5	101.1	▲ 0.6	▲ 0.9
5	101.6	0.0	▲ 0.2	101.4	▲ 0.2	▲ 0.7	101.0	▲ 0.2	▲ 1.1
6	101.6	0.0	0.0	101.4	0.1	▲ 0.4	101.1	0.2	▲ 0.6

[総務省]

10 企業倒産

倒産件数、負債総額とも前年を下回っている。

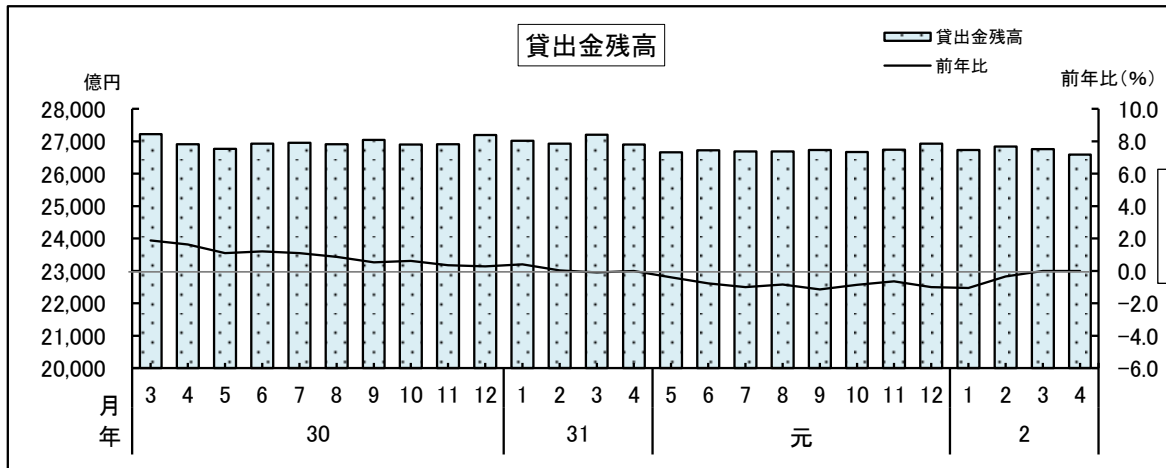


区分	倒産件数				負債総額			
	全国	東北	山形県		全国	東北	山形県	
	前年比%	前年比%	(件)	前年比%	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%
元年	1.7	13.1	48	0.0	▲ 4.1	22.9	11,343	163.0
31. 4 - 6	▲ 1.5	▲ 7.8	11	▲ 15.4	▲ 28.1	55.9	5,248	526.3
元. 7 - 9	8.1	35.1	14	0.0	▲ 29.8	14.2	830	▲ 63.2
10 - 12	6.8	18.5	11	10.0	14.7	▲ 4.0	1,047	191.6
2. 1 - 3	12.9	31.0	13	8.3	▲ 34.4	37.8	4,742	12.4
4 - 6	▲ 11.4	▲ 1.1	5	▲ 54.5	17.8	▲ 56.0	288	▲ 94.5
2. 1	16.0	176.5	10	400.0	▲ 25.9	132.1	4,368	119.8
2	10.7	▲ 27.8	2	▲ 33.3	▲ 63.4	▲ 64.1	71	▲ 94.8
3	11.7	20.6	1	▲ 85.7	9.0	31.0	303	▲ 64.6
4	15.1	121.1	2	0.0	35.6	▲ 39.3	195	▲ 93.9
5	▲ 54.8	▲ 65.1	1	▲ 75.0	▲ 24.3	▲ 59.5	52	▲ 95.9
6	6.2	12.1	2	▲ 60.0	48.1	▲ 63.7	41	▲ 94.7

〔株東京商工リサーチ〕

1 1 金融

貸出金残高は、前年を下回っている。



貸出金残高(銀行+信用金庫) (前年比: %)

区分	東北	山形県
元. 11	1.0	▲ 0.6
元. 12	0.7	▲ 1.0
2. 1	0.7	▲ 1.0
2. 2	0.7	▲ 0.3
2. 3	0.3	▲ 1.6
2. 4	0.9	▲ 1.1

(注)在店舗ベース

〔日本銀行〕

《参考》

最近の県内経済情勢に関する地域の声

- 保存が効く水やパックご飯、冷凍食品等の売上は縮小傾向にあるが、内食需要の高まりから、精肉や鮮魚等の生鮮食品を中心に食料品が堅調となっている。

(スーパー)

- 感染症予防への意識の高まりから、ハンドソープ等の感染症予防関連商品が引き続き好調となっている。

(ドラッグストア)

- DIY 用具等の需要は落ち着いてきているが、欠品が解消された衛生用品の売上が好調を維持しているほか、気温の上昇に合わせて冷房器具等の季節商品の売上が伸長している。

(ホームセンター)

- 国内旅行は、各種キャンペーンや県外移動の自粛解除により、県内や近隣県を中心に徐々に予約が増えてきているが、海外旅行は、感染症の影響により、先行きは不透明である。

(旅行代理店)

- スマートフォン向け部品は、中国向けが6月を底に少しずつ増加してきており、7月以降、復調の方向に近づくのではないかと見込んでいる。

(電子部品・デバイス)

- 自動車向け部品は、感染症の影響により、国内向け、海外向けともに受注が減少しており、休業による生産調整を行っている。

(生産用機械)

- 感染症の影響により新規求人数の減少が続いているが、4月、5月に比べて6月は減少幅が小さくなっている。

(公的機関)

- 感染症の影響により売上が減少しているため、雇用調整助成金の活用を検討しているが雇用調整を検討せざるを得ない状況である。

(繊維)